

## 付録 1-7 . 第 7 回 (平成 14 年 1 月 18 日) 議事録

### 1 . 中間報告 (案) について

村岡委員長から中間報告概要について説明があり、各委員からの意見を受けて若干の修正の後、理事会に提出することとした。なお、理事会への提出は全文は除き、概要のみとする。

#### 1-1 . 全般的状況：健全な学会運営のための財務改善について

##### (1) 学会全体の共通費 (電子化、総務関連費用) の扱いについて

村岡委員長より、共通費の割りかけの有無については、どちらが会員の納得のいく方法であり、かつ学会活動が積極的になれるか、という視点から、どちらの方法が良いのかについて今後さらに財務委員会で検討いただきたい旨が述べられた。

##### \* 主な委員意見

- ・ 組織維持のためのオーバーヘッドをどう考えるかという問題であるが、学会という組織を維持運営していくための基本的アクティビティ (会費徴収、会員データ管理、総会・理事会運営等) に関する経費は、各部門とは別枠で設けておくことが、会費の用途内訳の明確化 (幾らが何に使用されているか) のためには良いのではないかと。
- ・ 共通費は全体の中で低いことがやはり望ましく、共通費の適切な規模を見るためにも各部門とは別枠で設けておくことが必要ではないかと。
- ・ 共通費の概念の中に、会誌に関わる経費も含めることが必要ではないかと。
- ・ 学会は会費による運営が基本であり、一般会員にとっては、アクティブ会員が行う諸活動への付加的サービス (別料金) よりも、会費のみの枠の中でどれだけのサービスを得られるのかが感心事のはずである。会費 9600 円の用途内訳が見えてくれば、ではどのサービスをどのように変えれば費用対効果を上げられるか等の議論が可能なのではないかと。

(2) 全ての委員会を財政面とリンクさせ、各事業に財政責任を持った検討ができる体制とする。特に、総務関係の予算をコントロールする委員会の設置が望まれる。

(3) 会長から検討指示のあった会員減に伴う事務局体制について、現状と具体的対応策が事務局長より説明があった。

[ 概要 ] 仮に、年に正会員が年 500 名減少 (収支-300 万円減) し、給与が 3% 上昇 (経費 500 万円増) すると、毎年 800 万円相当の経費削減が必要となる。具体的対応策としては、経費削減、人件費削減、人員削減の面で優先順位を付して必要な時期に実施する。

##### \* 関連する委員意見

- ・ 業者についてもより低コストの業者を選定できるよう、徹底的に業者選定方法を見直し (または交渉し) 低コスト化を図るべきである。
- ・ 外注等の契約の仕方についても、将来的に派生するであろうと想定されるものについては事前に契約文書に明記できるような交渉と、契約内容の厳重なチェック体制の検討も必要である。
- ・ ある程度の金額以上の決済には理事の承認が必要ではないかと。

### 1-2. 研究会の一層の自由化、および関連学会の活動を緩やかに纏められるような運営について

今後の関連学会の方向性としては、いずれは、IEEE と ACM の合体のような方式（大きな傘の中に幾つかのソサイエティがあり、その中に自由度の高い SIG があり、サービス・インフラは共通の傘の下で有償で得る）が考えられるのではないかという見方が村岡委員長より示された。

### 1-3. Journal と Transaction の在り方について

今回の提案は Journal の改善が主な課題であるため、今後の検討は、論文誌編集委員会において調査研究運営委員会と十分に連携しつつ行っていただくこととした。

#### \* 主な委員意見

- ・現在は Journal が存在しており、Transaction は、Journal の権威と同等の専門化された分野という立場でいられるが、Journal をなくすということは簡単なことではない。  
単に Journal と Transaction の実務的な比較検討のみならず、学会の Flagship（権威の象徴）をどこに求めるか、権威面でどうエスタブリッシュするか、ブランドとしての重みという視点からの検討も重要と思われる。Journal を無くし、幾つかの Transaction に分けたとしても、サーキュレーションを含めて、学会としての権威が失われないような検討が望まれる。
- ・いずれの学会においても、学会の Flagship をもって、他学会との合同論文誌の発行は困難かと思われるが、今後、関連学会との連携を考える際も、本会の Flagship をどこに求めるかは重要な課題と思われる。
- ・現状の Transaction は、個々の研究会活動の活性化を目途に発行されているもので、その意味ではうまく機能しているのだが、Journal に置き換えるという形にはなっておらず、Journal の Transaction への移行過程では、現行の Transaction ではなく分野的に大き目の新しい Transaction を作る必要がある。Journal の Transaction への移行は方針として良いとしても、その方法には充分かつ慎重な議論が必要と思われる。
- ・Transaction を研究会の自主性によって発行されるものという立場から、Journal に代わって、学会、ないしは学会の下のソサイエティが発行する Transaction へと性格を変えるためには、学会の立場から、発行分野の分けに関して十分な議論がなされるべきと思われる。
- ・20 年前、会誌から論文誌を分けた折、本会は論文誌購読に高額を設定したためにサーキュレーションを落した（権威の失墜）経緯があるが、今回、その二の舞はあってはならず、Transaction に移行された場合には、Transaction のサーキュレーションの拡大のためにも、電子情報通信学会と同様に、Transaction と会誌を併せて 1 万円程度というような得をしたと思えるような価格設定の検討も望まれる。

2. 業積賞（案）については、次期総会表彰に向けた実施とすべく、原案を若干の修正の後、理事会に提案することとした。

3. 役員担務（WG からの修正 1 次案）については、若干の修正を WG に報告のうえ、理事会に提出することとした。

以上